

(単位:千円)

平成27年度  
決算状況

市区町村コード	122114	市区町村型	Ⅲ-1
市区町村名	成田市	H27普通交付税種地区区分	I5
番号	10		

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造						
国調 勢査	27年	131,190人	213.84 km <sup>2</sup>	613.5 人	27年国調	80,812人	区分	第1次	第2次	第3次	
	22年	128,933人					就業人口	22年国調	2,617人	9,765人	46,929人
	増減率	1.8%						22年国調	4.4%	16.5%	79.1%
住基 台帳	28.1.1	131,739人	S40.4.1以降の合併等の状況			就業人口	17年国調	3,742人	10,352人	46,999人	
	27.1.1	131,418人	平18.3.27下総町、大栄町の編入合併				17年国調	6.0%	16.6%	75.5%	
	増減率	0.2%									
区分		平成27年度	平成26年度	増減額	対H26増減率	区分		財政指標等			
1.	歳入総額①	65,955,188	66,712,750	△757,562	△1.1%	財政力指数		1.26			
2.	歳出総額②	61,751,404	63,189,360	△1,437,956	△2.3%	実質収支比率		9.6%			
3.	差引(形式収支)(①-②)③	4,203,784	3,523,390	680,394	19.3%	経常収支比率		81.7%			
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	601,503	1,027,460	△425,957	△41.5%	積立金現在高		6,813,389			
5.	実質収支(③-④)⑤	3,602,281	2,495,930	1,106,351	44.3%	うち財政調整基金		4,478,944			
6.	単年度収支⑥	1,106,351	751,798	354,553		地方債現在高		47,779,066			
7.	積立金⑦	1,443,772	1,397,068	46,704	3.3%	債務負担行為支出予定額		17,242,270			
8.	繰上償還金⑧	0	0	0	-	健全化判断比率					
9.	積立金取崩し額⑨	1,992,050	1,087,097	904,953	83.2%	実質赤字比率		-%			
10.	実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)	558,073	1,061,769	△503,696		連結実質赤字比率		-%			
基準財政需要額					21,095,957	実質公債費比率		6.0%			
基準財政収入額					26,740,516	将来負担比率		73.4%			
標準財政規模					37,507,053	第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
うち臨時財政対策債発行可能額					430,655	第三セクター等名		H27年度末の債務保証額又は損失補償額			
						成田市土地開発公社		0			

## 地方公営事業会計の状況

会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	15,833,083	15,355,237	477,846	1,907,348	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	160,445	154,341	6,104	0	-%
介護保険事業(保険事業勘定)	事	6,337,429	6,237,054	100,375	1,026,287	-%
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	15,311	15,311	0	10,848	-%
後期高齢者医療事業	事	922,165	905,647	16,518	214,869	-%
水道事業	企適	1,987,558	1,815,779	171,779	244,681	-%
簡易水道事業	企適	351,599	351,599	0	230,524	-%
市場事業	企非	224,519	211,158	13,361	78,402	-%
公共下水道事業	企非	2,056,094	1,965,457	76,223	546,574	-%
農業集落排水事業	企非	171,590	163,068	8,522	132,829	-%
市営駐車場管理運営事業	企非	71,105	71,105	0	0	-%

注)「企適」は、平成27年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		10							
市 町 村 名		成 田 市							
		市町村類型							
		Ⅲ-1							
歳 入				性 質 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	対H26増減率	経常一般財源等	区 分	決算額	構成比	対H26増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税	31,582,310	47.9%	△ 0.8%	31,384,625	人 件 費	10,189,822	16.5%	1.9%	9,722,808
地 方 譲 与 税	619,712	0.9	13.3	619,712	う ち 職 員 給	7,052,203	11.4	1.6	
利 子 割 交 付 金	30,398	0.0	△ 10.9	30,398	扶 助 費	10,238,437	16.6	1.0	3,664,698
配 当 割 交 付 金	111,473	0.2	△ 25.7	111,473	公 債 費	4,454,745	7.2	△ 0.1	4,441,494
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	117,133	0.2	11.3	117,133	元 利 元 金	3,942,838	6.4	1.1	3,929,622
地 方 消 費 税 交 付 金	2,917,536	4.4	48.3	2,917,536	償 還 金 利 子	511,907	0.8	△ 8.6	511,872
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	227,316	0.3	7.8	227,316	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	-	0
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	-	0	義 務 的 経 費 小 計	24,883,004	40.3	1.2	17,829,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	111,545	0.2	40.6	111,545	物 件 費	10,889,642	17.6	3.0	7,703,376
軽 油 引 取 税 交 付 金	0	0.0	-	0	維 持 補 修 費	568,359	0.9	△ 6.1	553,775
地 方 特 例 交 付 金 等	88,603	0.1	△ 2.2	88,603	補 助 費 等	3,936,870	6.4	3.7	2,252,509
地 方 交 付 税	2,838,146	4.3	△ 5.9	2,838,146	う ち 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	81,827	0.1	△ 9.8	
内 訳				2,379,751	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の)	114,620	0.2	15.2	108,403
普 通	2,379,751	3.6	2.1		経 常 的 繰 出 金	3,180,441	5.2	13.3	2,713,463
特 別	306,029	0.5	△ 6.0		経 常 的 経 費 小 計	43,572,936	70.6	2.6	31,160,526
震 災 復 興 特 別	152,366	0.2	△ 57.6		投 資 的 経 費 の うち 人 件 費	429,423	0.7	△ 12.3	
一 般 財 源 計	38,644,172	58.6	1.6	37,988,092	普 通 建 設 事 業 費	13,900,572	22.5	△ 15.2	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	21,867	0.0	8.2	21,867	補 助	2,758,103	4.5	△ 27.6	
分 担 金 及 び 負 担 金	693,679	1.1	5.3	0	内 単 独	11,118,474	18.0	△ 11.4	
使 用 料	817,490	1.2	△ 0.8	90,388	国 直 轄 事 業 負 担 金	0	0.0	-	
手 数 料	513,485	0.8	1.1	0	県 営 事 業 負 担 金	23,995	0.0	△ 10.2	
国 庫 支 出 金	6,513,108	9.9	△ 3.4		災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	皆 減	
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	0	0.0	-	0	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	-	
都 道 府 県 支 出 金	2,542,924	3.9	6.7		投 資 的 経 費 小 計	13,900,572	22.5	△ 16.5	
財 産 収 入	196,696	0.3	149.7	29,583	積 立 金	1,447,911	2.3	3.0	
寄 附 金	4,571	0.0	△ 5.2		投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	1,357,834	2.2	4.3	
繰 入 金	2,168,157	3.3	28.4		繰 出 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	1,472,151	2.4	8.1	
繰 越 金	3,523,390	5.3	△ 33.2		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	-	
諸 収 入	3,783,749	5.7	△ 34.4	1,697	合 計	61,751,404	100.0	△ 2.3	
地 方 債	6,531,900	9.9	38.5		う ち 東 日 本 大 震 災 分	430,582	0.7	179.9	
う ち 減 取 補 填 債 特 例 分	0	0.0	-						
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	0	0.0	-						
合 計	65,955,188	100.0	△ 1.1	38,131,627					
う ち 東 日 本 大 震 災 分	582,891	0.9	22.9						
市 町 村 税				目 的 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	対H26増減率	超過課税分収入済額	区 分	決算額	構成比	対H26増減率	
市 町 村 民 税	10,927,012	34.6%	△ 2.0%	309,337	議 会 費	482,193	0.8%	5.1%	
所 得 割	7,494,264	23.7	2.2	0	総 務 費	7,578,534	12.3	2.9	
法 人 税 割	2,625,284	8.3	△ 13.1	309,337	民 生 費	17,552,522	28.4	△ 0.7	
固 定 資 産 税	18,966,215	60.1	△ 0.5	0	衛 生 費	6,441,001	10.4	△ 2.2	
土 地	7,393,632	23.4	1.1	0	労 働 費	48,070	0.1	△ 14.9	
家 屋	6,848,272	21.7	△ 2.6	0	農 林 水 産 業 費	1,387,432	2.2	22.5	
償 却 資 産	4,678,296	14.8	0.2	0	商 工 費	2,163,103	3.5	△ 6.4	
そ の 他	1,689,083	5.3	3.5	0	土 木 費	5,799,544	9.4	△ 45.4	
合 計	31,582,310	100.0	△ 0.8	309,337	消 防 費	2,554,726	4.1	3.5	
国民健康保険税(料)	2,730,264		△ 0.8		教 育 費	13,289,534	21.5	35.7	
区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費	0	0.0	皆 減	
市 町 村 税	99.1%	25.6%	95.5%		公 債 費	4,454,745	7.2	△ 0.1	
市 町 村 民 税	98.5	28.0	94.0		諸 支 出 金	0	0.0	-	
固 定 資 産 税	99.4	19.6	96.7		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	-	
国民健康保険税(料)	90.1	22.8	67.5		合 計	61,751,404	100.0	△ 2.3	
大 規 模 事 業 の 状 況									
事 業 名	事 業 年 度	全 体 事 業 費		全 体 事 業 費 の 財 源 内 訳					
		H27決算額		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源		
JR・京成成田駅中央口地区整備事業	H22～H27	11,004,945	738,549	2,595,918	2,966,600	2,675,700	2,766,727		
ニュータウン中央線整備事業	H20～H29	5,800,000	583,723	1,982,883	2,598,200	3,600	1,215,317		
国家戦略特区推進事業	H27～H30	5,061,438	2,305,256	0	3,789,700	0	1,271,738		

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。